

一 般 質 問 通 告 書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

令和 3 年 11 月 19 日
東村山市議会議長 あて

議席番号 7 番
質 問 者 清水 あづさ

記

1. 買い物に便利なまちを目指して

世界中を一変させたコロナ禍での生活が 2 年近く過ぎ、新たな生活様式が少しずつ定着しています。今後、規制緩和が進んでも社会経済活動のあり方はコロナ前とは大きく様変わりし、加えて人口減少・少子高齢化の進展で地域経済の活性には、多様な取り組みが求められると考えられます。

新型コロナウイルスの影響等により、地域を支えていた小売店の閉店は以前からの課題である買い物弱者と言われる高齢者にとっては切実な問題です。デジタル社会という時代の変化の中でも、日々の生活が当たり前になることが大切であると思います。

第 5 次総合計画策定にあたり「買い物に便利なまち」が将来暮らしたいまちのイメージアンケートの上位になっています。東村山市民の声が活かされる街づくりに思いを込め以下伺います。

- (1) コロナ禍での買い物の仕方の変化は市内小売業者を増々厳しくしていると考えられます。以前の答弁では「市内での買い物に対する満足度に地域差が有る」とありましたが、現在のそれぞれの地域の状況と、今後についての課題を伺う。
- (2) 買い物に出かける事は、食生活の向上だけではなく人とのコミュニケーションの場でもあります。出先での知り合いの人との会話を楽しむ何気ない日常がコロナで失われ、地域の行事や交流も無い期間が続きました。
「日常生活圏域の中である程度の買い物ができるまちづくりは重要な課題」と以前答弁がありましたが、少しずつ日常が戻り始めた今、行政による対策をどのように捉えているか伺う。

- (3) 「食料品アクセス問題」は商店街・地域交通・介護・福祉など様々な分野が関係する問題です。多様な関係者がそれぞれ連携や協力しながら取り組んでいくことが重要です。少子高齢化社会での地域経済の活力を増進する取り組みと共に、今出来る行政の支援、対策について見解を伺う。
- (4) 高齢者にとっては、自宅の近くで買い物ができる環境が一番です。コロナ禍での密を避ける効果もある移動販売が、全国的に伸びています。市内でも大型スーパーが移動販売を始め、高齢者の買い物をサポートしています。このような民間事業者の対策を、行政側はどのように捉えているか伺う。
- (5) 以前の答弁で、「高齢者をはじめとする買物弱者に対する買い物サポートの施策で、民間事業者や地域住民のネットワーク等、連携・協力できる体制づくりの研究が重要になる」とありましたが、(4)の民間事業に対して、市民への周知・事業者と住民、地域団体等とのマッチング・費用補助や助成等、行政が出来る支援についての見解を伺う。
- (6) 農林水産省のアンケートでは、新型コロナウイルス感染症を機に、買物弱者の増加、顕在化した市町村が増加し、何かしらの支援への取り組みが高くなっています。民間事業者への支援は、雇用の創出・地域活性・生活向上・税収増につながると捉えるが、市長の見解を伺う。